

**下松市まち・ひと・しごと創生総合戦略
（平成27年10月）の進捗状況等について**

令和元年9月

（確認時点は平成31年4月1日）

基本目標1 地域産業の振興により「しごと」を創生する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況	達成状況の分析	今後の取組
従業者数	27,335人 ※H26年経済センサス-基礎 調査速報集計	29,000人	27,295人 (H26経済センサス- 基礎調査) 25,412人 (H28経済センサス- 活動調査)	経済センサス(基礎調査)は5年に一 度の実施のため、分析できず。	引き続き施策を着実に実施していく 必要がある。
納税者1人当たりの所得	302万円/年 ※H27年度市町村税課税状 況等の調	305万円/年	305万円/年 (H28年度) 306万円/年 (H29年度) 307万円/年 (H30年度) ※1	景気が上向きなため、目標値を上回 ることができている。	現時点において、既に目標は達成し ているが、景気に左右される項目で もあるため、引き続き施策を着実に 実施していく必要がある。
下松市観光客数	654,546人/年 (H26年)	800,000人/年	627,802人/年 (H27年) 715,214人/年 (H28年) 898,573人/年 (H29年) 773,226人/年 (H30年)	順調に推移してるが、H30年度は豪 雨災害の影響もあり、H29年度と比 べ減少した。	施策を着実に実施するとともに、地方 創生推進交付金を活用するなどし て、観光客の増加に努める。

※1 H30年度市町村税課税状況等の調より

※譲渡所得を除く

※分子は総所得金額等合計額(12表)、分母は所得割納税義務者数(2表)

☞ 79,437,793千円 ÷ 25,837人 ÷ 307万4千円 ÷ 307万円

No.1-1 創業及び事業拡大への支援

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	創業支援事業の推進	地域経済の活性化を図るため、関係機関のネットワーク体制構築による創業支援体制の強化を図り、ビジネスモデルの構築・資金調達・事業計画・各種手続き・創業後のフォロー等、総合的な支援を行う。	継続	産業観光課	空き店舗を活用した創業促進事業である、店舗活用創業応援ネットワーク会議へ参画することで、ネットワークを活用した創業支援や空き店舗バンクを利用した創業者とのマッチング等、創業支援体制の構築を図った。	創業を促進するとともに、市内産業活動の停滞を防ぐため、山口県事業承継支援ネットワークに参画し、事業承継に係る支援体制についても構築を図る。
(事業例)	創業支援事業計画の策定	—	H28.1計画認定 ○商工会議所、金融機関と連携し、創業に関する相談対応及びセミナー等を実施中		計画策定済	現行の創業支援事業計画については、令和2年3月末をもって終期を迎えるため、計画期間の延長を行い、内容についてはブラッシュアップを図る。
②	資金調達等の支援による活発な企業活動の推進	—	H30.4中小企業制度融資について、貸付利率の引下げ、対象の拡充、償還期間の延長等を実施。	企画財政課 産業観光課	中小企業制度融資について、利率の引下げ、対象の拡充等を行った結果、前年度を大幅に上回る融資実績となった。また、平成30年10月から融資の内容を審査する融資審査委員会の開催数を月2回から3回へ増やす改正を行うことで、迅速な融資実行が可能となり、利便性の向上を図った。	融資限度額の引上げや新規融資メニューの創設等、中小企業者にとって利用しやすい制度設計について検討する。
(事業例)	クラウドファンディングを活用した事業の推進	クラウドファンディングを活用し、「技術やアイデアはあるが、資金調達に課題がある企業等」が新規事業又は新製品の開発に挑戦する機会の創出を図る。 また、市の事業の一部についても活用することで、市の歳出を最小限に抑えつつ、より魅力ある施策の推進を図る。	検討中 ※KPI参照 ※H29.11.5市が協賛して行ったレノファフェス(主催:下松商業開発)において、共催条件として主催者によるクラウドファンディングの実施と附した結果161千円を調達した。		市の事業への活用については、多くの人が共感できる事業を設定することが難しく、実施に至っていない。また、民間事業者が実施するクラウドファンディングとの関わり方、その手法についても研究が必要である。	市が行う事業については、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについて、検討を進める。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	創業件数:3件/5年 ※本創業支援事業の活用によるものに限る	1件	創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業の認定を行うことができた。また、認定に伴い、中小企業制度融資の開業支援資金について、利用を促進することができた。	特定創業支援事業について、認定支援機関と連携しながら、利用促進に努める。
	クラウドファンディングを活用した事業数:3件/5年	0件	クラウドファンディングを活用した事業について、手法を検討している段階で実施に至っていない。	市が行う事業については、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについて、検討を進める。
	クラウドファンディングにより調達し、投資された(した)金額:5,000千円/5年	0千円	〃	〃

No.1-2 第2次・第3次産業の振興

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	新規企業立地及び事業所等拡充の促進	県の企業立地施策等と連携し、企業誘致及び企業の事業所拡充に向けたPRを行い、効果的な企業誘致等の活動を推進する。	H30.4大学等の誘致を奨励する制度施行	産業観光課	大阪に本社を置く鉄道車両部品製造メーカーの誘致を行い、市内産業の振興を図った。	企業誘致活動を推進するため、新たな工場用地の情報を把握するための仕組みを構築する。
(事業例)	下松市工場等誘致奨励条例の対象拡充	製造業のみを対象として、一定の基準を満たす工場設置及び雇用に対して優遇する施策であるが、当該施策の対象を他業種に拡大し、あわせて基準緩和についても検討する。	H30.4対象業種に道路貨物運送業を追加。併せて、奨励金の対象拡大及び支給額引上げを実施。 ※KPI参照		平成30年4月より対象業種の拡大と奨励金支給額の引上げ等を実施した。本市の基幹産業である製造業と密接な関係にある道路貨物運送業を支援することにより、一層の本市産業の振興を図る。	対象事業所の把握方法や奨励制度の効果的な周知方法について検討する。
②	企業間・業種間の交流促進	県の関係機関等と連携し、異業種交流、大手企業を交えた協議会等を通じ、企業付加価値の創造を支援する。	検討中		検討中	検討中
③	中小企業の経営高度化・安定化支援	小規模企業振興基本法に基づき、県や商工会議所と連携し事業展開を図るとともに、中小企業への経営高度化・安定化、経営基盤強化への支援をする。また、経営指導や各種事業資金融資制度、補助金、共済制度等の各支援策を柔軟に活用する。	継続		商工会議所と連携し、小規模事業者に対するマル経融資の利子補給を実施し、経営の安定化を図った。	マル経融資の利子補給を引き続き実施するとともに、国や県の融資制度や補助金制度等について、ホームページや窓口への設置、また、大手企業の各協同組合等を通じて周知を図る。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	下松市工場等誘致奨励条例の対象拡充効果により誘致した企業数:2社/5年	H30年度 1社(工場の拡大)	大阪に本社を置く鉄道車両部品製造メーカーの誘致を行い、市内産業の振興を図った。	引き続き、奨励制度の周知や対象事業所の把握に努める。
	新規立地又は事業所等を拡大した企業数:1社/5年 ※既存の下松市工場等誘致奨励条例(H30.3.31まで)によるもの	H27年度 1社(工場の拡大) H28年度 1社(工場の拡大) H29年度 1社(工場の拡大)	産業の振興と雇用の促進を図ることができている。	引き続き、奨励制度の周知や対象事業所の把握に努める。
	事業所数:2,600事業所 (H26年2,593事業所) ※H26年経済センサス-基礎統計調査	2,532事業所 (H26経済センサス-基礎調査) 2,389事業所 (H28経済センサス-活動調査)	減少傾向にあり、市内経済活動への影響が懸念される。	創業支援及び事業承継支援を推進することで、事業所数減少の抑制に努める。
	製造品出荷額等:27,000千円/年 (H25年26,275千円) ※H25年工業統計調査	28,749千円(H26年工業統計) 32,391千円 (H28年経済センサス「工業統計」) 28,270千円(H29年工業統計) ※工業統計の数値を使用する。 (H27、28は経済センサス等にあわせて調査するため、工業統計なし)	目標以上を維持しており、企業の生産活動は順調であると判断できる。	企業活動を促進するにあたり、必要と考えられる制度を整備していく。

No.1-3 農林業の振興

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	農業の担い手育成	農業後継者、新規就農者など、意欲ある多様な農業人材の確保・育成を促進する。	継続	農林水産課	平成29年度就農の2名、令和元年度就農予定者の支援を関係機関と連携し行った。	優良な農地が少ない中、積極的に新規就農者を募集するのは難しいと考えている。都市近郊農業を売りとして、就農パンフレットを更新し、人材確保に向け取り組みたい。
②	組織化・集団化の促進	農機具の共同利用や出荷流通、販売などを念頭に、集落営農の組織化、共同集団化、農作業の受委託促進等により、営農体制の強化を図る。	継続 H28.1「農事組合法人切山」設立		平成28年設立の農事組合法人が地域での農地集積が難しいことなどを理由に解散に至った。	個々が農地を守っていくのには、担い手の高齢化や後継者不足から困難な状況である。今後、法人化に固執することなく、集落ごとに継続的な内容での集団化・組織化に向けた営農体制の強化を図りたい。
③	経営規模の拡大促進	農地の流動化を促進し、多様な担い手への農地の集積を図るとともに、農業経営の規模拡大、農地の効率的利用を図る。	継続		農地中間管理機構を通じた農地集積や、経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定などに取り組んだ。	農業委員会と連携し、貸出希望農地の情報収集を図り、経営規模の拡大時に提供できるよう整理したい。
④	特用林産物の振興	シイタケ、木炭、竹炭等の特用林産物の生産支援を強化し、山林の特性を生かした付加価値の創出を目指す。	継続		認定農業者の再認定を行い、経営の安定化に向け支援したほか、団体のイベント出展に協力し竹炭等のPRを図った。	事業者との情報の共有を図り、積極的なPRに努める。
⑤	地産地消の拡大	地産地消を推進するため、積極的なPRに努める。また、学校給食での地場産農産物の積極的な活用を進め、食育活動の展開を図る。	継続		下松市農業改良普及協議会の事業計画に基づき、まるごと下松！学校給食の日における市内産野菜の供給にJA周南と取り組んだ。	関係機関が学校給食納品に向けた共通認識を図るために、JA山口県、学校給食課、農林水産課が調整する場を設け、協議を進める。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	認定農業者数の累計：10経営体（H26年度6経営体）	9経営体（H29.4.1） 10経営体（H30.4.1） 9経営体（H31.4.1）	農事組合法人の解散に伴い経営体数が減少した。	認定新規就農者2名が将来、認定農業者に移行できるよう関係機関と連携し、支援していく。
	「農林業の振興施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合：10%（H26年度5%） ※まちづくり市民アンケート	-		

No.1-4 水産業の振興

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	沿岸漁場の整備	たこつぼ産卵施設や漁礁設置などによる漁場造成を継続するとともに、整備漁礁の効果把握や実態調査等を推進する。	継続	農林水産課	単県農産漁村整備事業(産卵施設設置事業)により、たこつぼを投入した。	今後も継続して実施していきたい。
②	栽培漁業センターの機能充実	種苗生産、中間育成及び養殖事業の強化を図り、魚種の再考や生産経費の削減、技術改良、市場性のある新種苗開発等、機能の充実を図る。	継続		種苗生産、中間育成及び養殖事業の強化を継続して実施し、魚種の再考や生産経費の削減、技術改良、市場性のある新種苗開発等、機能の充実を図ることが出来た。	今後も継続して実施していきたい。
(事業例)	栽培漁業振興(新魚種開発運営費補助)	-	継続		新魚介類開発として、アイナメに着手し、一定の成果を上げることが出来た。	今後も継続して実施していきたい。
(事業例)	栽培漁業センター施設整備	栽培漁業センターの機能拡充	R元年度 新施設完成予定		施設管理者と協議し、一部年次計画を変更し施設改修を実施した。	年次計画に沿って実施していきたい。
③	放流事業の展開	周南市と協調し、放流計画を維持しつつ、漁業資源の育成のための事業を展開する。	継続		「獲る漁業」から、「つくり育てる漁業」への転換を目指し、周南市と下松市の共同海域への種苗放流を実施した。	今後も継続して実施していきたい。
(事業例)	ヒラメを中心とした種苗放流	-	継続		「笠戸ひらめ」や「笠戸とらふぐ」など11種類の魚介を育成し種苗放流した。	今後も継続して実施していきたい。
④	水産物流通体制の強化	漁協と連携し、水産物流通体制の強化を促進するとともに、学校給食への水産物提供、食育活動への活用など魚食普及の推進を図る。	継続		学校給食の地産地消推進事業として、笠戸産のタコを市内全小・全中学校の給食に提供した(小学校8校、中学校3校、計5,178名)。また、地元の高校、健康増進課と協議して魚食普及活動を実施した。	今後も継続して実施していきたい。
⑤	漁場環境の保全	海浜干潟清掃や海底清掃等の計画的実施、釣りやマリンスポーツなどと漁業の共生に向けた意識の啓発、遊漁者への働きかけなどを推進する。	継続		地元幼稚園児等に参加を呼びかけ、海浜干潟清掃を実施した。また、民間の団体と協力し海底清掃を実施した。	今後も継続して実施していきたい。
⑥	生産組織や漁業者の体制安定強化	漁業生産組織の経営基盤の強化を図り、漁業者の確保育成、経営安定等を促進する。	継続	新規漁業就業者に対して研修を行い、漁業経営を開始するために必要な漁業技術、知識等の習得を支援した。	補助事業を活用し、新規漁業就業者に対して助成を行っていきたい。	

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「水産業の振興施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(H26年度6.7%) ※まちづくり市民アンケート	-		
	漁獲量:191t/年(H25年度191t) ※魚類、貝類、水産動物の漁獲量	188t(H26、27年度) 183t(H28年度) 221t(H29年度)	種苗放流を継続することにより、漁獲量が増加した。	漁獲量増大に向け種苗放流を継続していきたい。
	漁業個人経営体数:33世帯(H25年度33世帯) ※2013年漁業センサス	-		

No.1-5 雇用対策の推進と産業人材の育成

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	雇用情報の収集と提供	県及びハローワーク下松と連携し、各職業相談窓口を通じて、雇用情報、求人情報の収集、提供、各種施策のPR等を的確に進める。	継続	産業観光課	ハローワーク下松と定期的に情報交換を実施し、市内の求人・雇用状況の把握に努めた。また、ハローワークの求人情報を庁内に設置し、市民に対する情報提供を実施した。	引き続き雇用、労働情報の収集に努める。
②	COC+事業の推進	COC+事業の実施に協力し、関連事業を推進することにより、雇用の創出及び地元就職率の向上に資する。	<p>○「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」の実施に関する協定の締結(H27.11)</p> <p>○「鉄道列車製造に関わる企業群の工場見学と調査・発信in下松」実施への協力(H28.2)</p> <p>○徳山大学COC事業として開催される「LCEC周南(地域生涯キャリア教育コンソーシアム)」への参画(H28.2~)</p> <p>○H28.9徳山高専との包括連携協定を締結</p> <p>【協働事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度 スポーツ公園に展望台設置 ・H29年度 大海町橋のコンクリート調査実施 <p>○H30.3徳山大学との包括連携協定を締結</p> <p>【協働事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度 市内幼稚園児と留学生等との異文化交流、地域ゼミの活用による米川のゆず栽培 	企画財政課 産業観光課 農林水産課	COC+事業としては特段の実施をしなかった。(徳山大学との包括連携協定に基づいて、地域ゼミとの事業連携は実施しているが、COC+とは別物である)	令和2年度から県内大学(山口県立大学)とのPBL(課題解決型学習)を実施することを検討しており、PBL実施における連携により、学生の本市への理解を広めることで、後年度以降、本市での就職率向上に繋げていきたい。
(事業例)	山口未来創生リーダー(YFL)育成プログラムへの協力(講師派遣、サテライトオフィスの提供等)	-			未実施	今のところ、今後も実施予定なし。
(事業例)	児童、生徒向け科学教室等の開催や高校生向けの講義等による進学意欲の造成	-			未実施 (ゆめタウン下松などで民間事業者等により科学教室の実施事例あり)	今のところ、今後も実施予定なし。
(事業例)	高校生と大学との連携支援(共同研究体験、高校生ボランティアと大学生サークルの連携等)	-			徳山大学「地域ゼミ」との連携して、米川のゆずを活用した地域振興について研究し、ゆず味噌を特産品とした地域おこしを提案し、試作品を作製した。また、徳山大学の留学生により市内幼稚園での異文化交流を実施した。	今後も「地域ゼミ」と連携し、米川産のゆずによるイベント実施やそのほかの地域資源を活用した振興策について研究していく。
(事業例)	県内の大学、短大生を対象とした企業セミナーの開催支援	-			未実施	現在、山口県や山口しごとセンター等の機関により、県内就職(job)フェアなどが実施されていることから、今後も市単独で開催支援を実施する予定はない。
(事業例)	農林水産業への就業に向けた担い手支援の充実	-			平成29年度就農の2名、令和元年度就農予定者の支援を関係機関と連携し行った。	国庫補助事業だけでなく、本市の実情に沿った、単市事業における支援策を検討する。
(事業例)	大学等との連携による産業振興、雇用創出(新事業展開支援、県内学生採用の働きかけ)	-			大学等との連携による産業振興は実施できていない。	大学等との連携方法については、引き続き検討していく。
(事業例)	女性創業支援	-			WISやまぐちなど女性の創業支援に特化した企業のパンフレットを窓口に設置することで、女性の創業支援に努めた。	女性の創業支援に関するパンフレットや補助制度について、情報収集するとともに、窓口やホームページを活用し周知を図る。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	年間有効求人倍率:1.00倍(H26年度0.96倍) ※学卒を除きパートを含む(ハローワーク下松月報より)	H27年度 1.08 H28年度 1.16 H29年度 1.25 H30年度 1.43	有効求人倍率は高水準を維持しており、市内の雇用状況は良好であると判断できる。	中小企業においては、働き手不足が深刻化しており、企業の雇用確保に資する取組みを検討したい。
	COC+事業により下松市の企業に就職した 県内高等教育機関の卒業生:15人/年	-		

No.1-6 個々の環境に応じた仕事と生きがいの持てる就業環境の創出

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	多様な就業スタイルの提案	インターネットを通じて自宅で仕事をする方法についての情報提供及び超高速、高速インターネット網の整備促進、活用等によるIT関連企業のサテライトオフィス誘致等により、子育て、介護等、個々の環境にマッチする多様な就業スタイルを提案する。	検討中	企画財政課 情報統計課 産業観光課	検討中	5G時代が到来する中で、高速通信網を整備し、企業誘致することは有益であると考えられるが、高速通信網の整備に対する費用の負担等を誰がどのように行うか、誘致した場合に手を挙げる企業があるかなど、現実的な問題をクリアする必要がある。
②	働く場における男女共同参画環境づくり	多様な働き方を選択でき、男女が共に能力を発揮できる就業環境の形成に向けた取組を促進する。	○男女共同参画講演会において女性社員・職員の育成をテーマとして取り上げた(H29年度) ○男女共同参画講演会において次世代を担う子ども達が多様な生き方・働き方を選択できる教育をテーマとして取り上げた(H30年度)	企画財政課 人権推進課 産業観光課	児童等の保護者を含む市民67名が参加。参加者へのアンケート調査では、大変満足48%、満足47%と、満足との回答が95%を占めた。自己形成の過程にある子ども達に向けて、将来、多様な生き方・働き方を選択することができるように働きかけることは重要であり、啓発について、一定の効果があつたと思われる。 一方で参加者数は目標数より少ない状況だった。	今後も継続して講演会やセミナーを開催する。より多くの市民、事業者に啓発するため、対象者の選定、講演のテーマ設定、開催日時や効果的な周知方法等、集客方法を研究するとともに、講演以外の効果的な取組についても研究する必要があると考える。
③	自立を支える生きがいある環境づくり	仕事と家庭、地域生活が両立できる就業環境整備を促進する。	「男性の育児参加及びワーク・ライフ・バランスについての講演会」を実施(H28年度)	企画財政課 人権推進課 子育て支援課 産業観光課	国や県が作成したワーク・ライフ・バランスに関するパンフレットやチラシを窓口へ設置し、意識啓発を図った。 【No.2-3 ②③と類似】	引き続き意識啓発に努める。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「生きがいが持てる仕事ができる場」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:18%(H26年度16.2%) ※まちづくり市民アンケート	-		

No.1-7 観光・交流の活性化及びその波及効果の創出

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	笠戸島のリゾート環境の充実	平成28年秋にオープン予定の国民宿舎大城を、海上プロムナードや家族旅行村等の周辺施設と一体の観光拠点として位置付け、体験交流イベントの開催、支援など、市民や関係団体との協働によって観光客の呼び込みを図る。	○H28.11国民宿舎大城グランドオープン (周辺施設等の整備完了) ○観光看板設置(H27、28年度) ○笠戸島ハイキングコース看板設置(H28、29、30年度) ○笠戸島ハイキングコースマップ作成(H29年度) ○メディアモニターツアー開催(H30年度)	産業観光課	観光振興ビジョン重点戦略である笠戸島地域の観光振興を推進するため、笠戸島観光環境整備事業として、笠戸島ハイキングコース看板の設置及び県道沿い園地法面支障木伐採、園地の舗装工事等を計画的に実施した。 また、観光振興ビジョン推進事業として、笠戸島の魅力をPRするため、メディアモニターツアーを開催し、積極的な情報発信を行った。	引き続き、笠戸島観光環境整備事業及び観光振興ビジョン推進事業を計画的に実施し、周辺環境の整備と魅力発信に努める。 笠戸島家族旅行村については、老朽化が進んでおり、リニューアル計画の策定等、交流人口増加に向けた取組が課題である。
(事業例)	栽培漁業センターの活用	-	新種苗棟、管理棟、研修棟、タッチングプールを建設中(R元年度完成予定)	農林水産課	新種苗棟、管理棟、研修棟、タッチングプールを建設するにあたり、関係部署との協議を行い工事発注した。	魚介類の種苗生産、中間育成、放流事業を積極的に行い、水産資源の回復に努めていきたい。
②	米泉湖周辺の観光拠点機能整備	観光協会をはじめ、地元住民の活動を通じ、広域的な憩いの場として、拠点性の向上を促進する。	○観光看板設置(H28年度) ○米川ハイキングコースマップ作成(H29年度)	産業観光課	地元ボランティアグループが「下松市ハイキングコース看板等設置事業」を活用し、大將軍山ハイキングコースに看板を設置するなど、米泉湖周辺の環境整備に努めた。	今後も引き続き、観光振興ビジョンに基づき、下松市観光協会及び地元住民と連携し、景観保全等、観光拠点としての整備に努める。
③	花岡の歴史的町並み等環境整備	宿場町の歴史的資源の保存・紹介、旧山陽道の町並み整備等、市民や地域イベント等と協調し、観光的価値を高める方策を検討する。	○H28.10市指定文化財に「花岡御茶屋ノ榎柏」を指定 ○旧御茶屋及び勘場跡地の整備について検討中→観光振興ビジョンに沿って計画を見直すこととした。(H28年度) ○観光看板設置(H28年度)	生涯学習振興課	旧御茶屋及び勘場跡地の整備については、明治維新150年となるH30年度の実施に向けて、計画を進めていたが、事業の優先度を鑑み、現在は計画が中断している。	歴史的資源の再発見等のソフト面の掘り起しに関する必要な手続きの情報提供や助言を必要に応じ行っていく。
④	観光ルートづくりの推進	周南広域観光連携推進協議会等の関係団体と連携し、魅力ある地域資源を活用した観光ルートを設定するとともに、旅行会社等へのPRを行い、観光客の増加を図る。	○周南広域観光連携推進協議会との連携による事業等を実施中(H27年度～) ※KPI参照	産業観光課	「SETOUCHIバス旅」と称し、周南地域の観光資源を周遊する観光コースを3コース設定し、広島の方をターゲットモニターバスツアーを開催し、地域資源の魅力発信に努めた。	モニターツアー参加者から出た意見をもとに、観光資源のブラッシュアップを行うとともに、さらに魅力的な観光コースを設定することとしている。 今後、さらに地域間の観光資源の連携を強化し、広島からの誘客を図れるよう企画を検討している。

⑤	魅力あるイベントの開催	市内外からの参加者があり、下松市のPRとなるようなイベントを実施する。	○河津桜まつり開催(H28、29、30、31年2月) ○笠戸島アイランドトレイル開催(H28、29、30、31年2月)	産業観光課	下松市観光協会や下松商工会議所、地元自治会と連携、協力し、イベントを開催して交流人口増加に努めている。特に、笠戸島アイランドトレイルにおいては、県外参加者が50%を超えており、本市魅力を県外に発信できるイベントとなっている。	イベント情報などの情報発信を積極的に行い、交流人口増加を図るとともに、魅力あるイベントとなるように企画内容の検討に努める。
⑥	外国人の訪問環境の向上	外国人が観光等で下松市を訪れる環境の向上を図る。	検討中	産業観光課	外国人に対する観光環境整備について検討を行い、令和元年度に外国人モニターツアーを開催することとした。	外国人モニターツアーを開催し、外国人の視点で観光環境整備の現状や改善点をまとめ、今後、具体的な取組について検討を進める。
(事業例)	英語環境向上推進事業	県内唯一の英語科のある高校を擁する本市が、積極的な英語教育への取組を行うことにより、市民の英語力及び国際理解の向上を図り、外国人の訪問環境を向上させる。	実施中(H27年度～) ※H30年度から保育園等のみ対象 ※KPI参照	企画財政課	(市民向け講座) H27～H29年度の3年間実施したが、参加者に偏りがあり広く市民に行き渡らないこと、参加者の英語レベルに合わせた授業を展開できないこと等から、現在は実施していない。 (保育園等関係者向け英語講座) H27に実施したが、参加者が少ないことからH28年度から市民向け講座に統合した。 (保育園等向け英語教室) 保育園、幼稚園等から好評価を得ている。英語講師の評判もよく、園児たちが講師とのふれあいを楽しみしている。 幼少期からネイティブ英語及び外国人に触れる機会を持つことで、グローバルな感覚を養うことについて一定の効果を得ている。	(市民向け講座)実施予定なし。 (保育園等向け英語教室)保育園、幼稚園等から事業継続を望む声もあり、引き続き実施する予定。
⑦	他の地方公共団体との連携による産業振興	下松市の産業にとって有益である、国内又は海外の都市と連携(姉妹都市提携等)することにより、産業の活性化、交流人口の増加、特産品の販売促進を図る。	検討中 ※KPI参照	企画財政課 産業観光課	検討中	他自治体との連携がもたらす効果を含めて、慎重に検討する必要がある。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組	
KPI	笠戸島観光客数:35万人/年 (H26年247,038人/年)	150,127人/年(H27年) 192,980人/年(H28年) 340,895人/年(H29年) 274,443人/年(H30年) ※H26.11.1~H28.10月末 「大城」建替え休業	国民宿舎大城のオープン景気が落ち着いたことや西日本豪雨の影響により笠戸島の各施設の利用者数が減少したことが要因となり、観光客数が減少となった。	情報発信を積極的に行うとともに、周辺施設との連携強化により交流人口の増加に努める。特に観光拠点となる国民宿舎大城の利用者増加と休館している笠戸島ハイツの活用方法の検討が今後重要な取組となる。	
	「観光資源開発や施設整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(H26年度9.1%) ※まちづくり市民アンケート	- 下松市観光振興ビジョン策定(H30年3月)			
	広域における観光ルートの策定:2件/5年	3件 ・周南広域パンフレットによるスタンプラリー実施(H27年度~H30年度) ・モニターバスツアー開催(H30年度)	ターゲットを広島に設定した周南地域の観光資源を周遊する観光ルートを3コース作成し、モニターバスツアーを開催した。	モニターツアー参加者から出た意見をもとに、観光資源のブラッシュアップを行い、観光ツアーの商品化を図る。	
	市民向け英語講座参加者数:50人/年	76人/年(H27年度) 63人/年(H28年度) 60人/年(H29年度) ※H30年度から保育園等での英語教室のみ実施	市民向け講座は、参加者に偏りがあり広く市民に行き渡らないこと、参加者の英語レベルに合わせた授業を展開できないこと等から、現在は実施していない。	今のところ実施予定なし。	
	外国人観光客数:30人/年(H26年20人/年)	536人/年(H27年) ※世界スカウトジャンボリー開催 80人/年(H28年) 116人/年(H29年) 95人/年(H30年)	KPI数値は達成しているものの、外国人観光客に対応する環境整備が不足している現状である。	山口県国際観光推進協議会の事業を活用するとともに観光振興ビジョン推進事業において、外国人観光客に対応する環境整備を進めていく。	
	連携都市間の交流行事:1回/年	0回	検討中	他自治体との連携がもたらす効果や市民レベルでの機運の高まり等を踏まえて、検討する必要がある。	

No.1-8 特産品の開発推進・販売促進などによる一次産業等の振興

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	ふるさと納税の活用	特産品を中心とした返礼品を設定することにより、特産品の知名度向上及び販売促進を図る。	H28.7「返礼品」運用開始 ※KPI参照	企画財政課	H30年度受入額実績が県内最下位であり、受入額1千万円以下の市町は当市と阿武町のみと市場規模も小さく、特産品の知名度向上・販売促進に至っていない。	返礼品の充実度に加え、寄附受付サイトの検索閲覧数が少ないことも寄附が伸びない要因と考えられることから、間口拡大を行う。
②	農業の振興による特産品や新規製品の充実	農産品の新品種や、特産品など、付加価値の向上につながる産品開発・普及、6次産業化等を支援する。	継続中 ※KPI参照	農林水産課	来巻にんにくを使用した特産品の販売に取り組んだほか、地域で活動する団体の6次産業化に協力した。	来巻にんにくを始め、地域団体の活動には一定の成果が上がっているため、今後は、農業経営者に対する支援ができればと考えている。
(事業例)	来巻にんにくの生産販売拡大支援	-	継続中		来巻にんにくの生産量も増加しており、市場に十分に供給できるようになった。その反面、売れ残りも生じている状況である。	焼き肉のたれなどの既存加工品のPRし販売拡大を図るほか、新規開発に協力する。
③	水産加工品の開発促進	漁獲物の付加価値を高める水産加工品、特産品の開発を促進する。	継続中 ※KPI参照		漁獲物の付加価値を高める水産加工品の開発のため、地元商工会議所と先進地の視察等を実施した。	補助事業を活用し、「笠戸ひらめ等」を使用した缶詰を作成していきたい。
④	特産品の開発と販売体制づくり	農商工連携や6次産業化等による、独自性や付加価値の高い商品開発を促進し、商業施設等での販売など、商品化、販売体制の確立を支援する。	継続中 ※KPI参照		漁獲物の付加価値を高める水産加工品の開発のため、地元商工会議所と先進地の視察等を実施した。	補助事業を活用し、「笠戸ひらめ等」を使用した缶詰を作成していきたい。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	ふるさと納税額:2,000万円/年	H27年度 740,000円 H28年度 3,595,000円 H29年度 3,032,000円 H30年度 6,358,300円 (H30:災害分2,248,300円含む)	昨年度と比較して、ふるさと納税額が2倍に伸びているが、西日本豪雨災害支援分として臨時的に増加したものであり、災害分を除くと1.3倍の伸びにとどまっている(通常分:4,110,000円、目標額の2割程度)。	R1年10月から、ふるさと納税市場大手サイト「ふるさとチョイス」での寄附受付を開始する。併せて、鉄道レール文鎮や国民宿舎大城の宿泊券等を返礼品として追加するなど、返礼品の充実を図る。
	下松産の農産物、水産物を活用して開発された特産品で、一般向けに販売が開始された商品数:5品/5年	2品(市が把握しているもの) ・来巻元気ポタージュ(H28.11) ・レモンせんべい(H30.12)	2年間に1品程度、新たな開発に取り組んでいる。	笠戸ひらめを使用した特産品開発に取り組んでおり、商品化を目指す。開発途中の特産品の精査を行うほか、地域団体が、取り組む商品化に協力する。

基本目標2 結婚・子育て環境の向上とUJIターンの促進等により「ひと」を創生する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況	達成状況の分析	今後の取組
合計特殊出生率	1.71 (H20～H24年) ※厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より	1.85 (H25～H29年)	—		
※令和2年に合計特殊出生率1.94を達成することが目標					
社会増(転入-転出)	200人/年 (H17～22年平均値・ 住民基本台帳) ※「統計くたまつ」より	210人/年	435人/年 (H27年) 247人/年 (H28年) 646人/年 (H29年) △14人/年 (H30年)	一つの要因として、外国人の転出が多かったことがあげられる。	地方創生の主の目的でもある人口減少に歯止めをかけるべく、引き続き関連施策を実施していく。

No.2-1 結婚の希望を実現するための支援

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	出会いの場の創出	市又は市と民間事業者との協働により、結婚を希望する人が、その希望を実現できる機会を創出する。	実施済	企画財政課	未実施	行政が実施すべきものであるか再検討すべきとの判断から、既に実施している地元団体への協力や援助などの手法も含めて、実施のあり方を再検証していく必要があると考える。
(事業例)	未婚者を対象としたイベントの開催	-	実施済 ※KPI参照		未実施	行政が実施すべきものであるか再検討すべきとの判断から、既に実施している地元団体への協力や援助などの手法も含めて、実施のあり方を再検証していく必要があると考える。
(事業例)	同窓会支援事業	同窓会の開催を支援することで、若者の出会いを促進し、結婚の希望実現に資する。 あわせて県外在住者に対するふるさと回帰のきっかけをつくり定住人口の増加を図る。	検討中		未実施	事業実施について、今後検討していく。
(事業例)	成人+10式事業	30歳の市民及び市外の下松市出身者を対象としたイベントを開催することにより、未婚者の出会いの場を創出し、県外在住者に対するふるさと回帰のきっかけをつくり定住人口の増加を図る。	検討中		未実施	事業実施について、今後検討していく。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	出会いの場の創出に係るイベント実施件数:3件/5年	H28年度 2件 H29年度 2件 H30年度 0件	H28、29年度にイベントを実施し、目標は達成しているが、今後の在り方等を含めて検討するため、H30年度は実施していない。	行政が実施すべきものであるか再検討すべきとの判断から、既に実施している地元団体への協力や援助などの手法も含めて、実施のあり方を再検証していく必要があると考える。
	有配偶者率:65%(H22年63%) ※人口ビジョン	62%(H27年国勢調査)		

No.2-2 妊娠・出産に関する支援の充実

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	妊娠のための助成、相談など幅広い支援の充実	子どもを授かることを希望する夫婦の希望を実現するため、幅広い支援体制の充実を図る。	継続	健康増進課	子ども授かることを希望する夫婦に対する相談体制の充実と、不妊症・不育症治療費の助成による経済的負担の軽減を図った。	今後も、PRに努め、事業を継続する。
(事業例)	相談体制の充実	-	継続		子どもを授かることを希望する市民の相談に対応した。状況に応じ県の相談機関を紹介した。	今後も、PRに努め、事業を継続する。
(事業例)	不妊治療(検査)費に対する助成の充実と社会意識の改善の推進	不妊治療費助成の対象拡充(所得制限撤廃)及び不育症治療費助成を行うことによる経済的負担の軽減を図る。	○不妊治療費助成の対象拡充(H28年度～) 【助成件数】 ※拡充により対象となった件数 H28年度 10件 H29年度 29件 H30年度 20件 ○不育症治療費助成(H28年度～) 【助成件数】 H28年度 2件 H29年度 2件 H30年度 1件		県事業に加え、所得制限の撤廃、不育症の助成を開始することで、対象者の幅が広がった。 事業のポスター・リーフレットを作成・配付し、普及啓発に努めた。 市外の住民からの問い合わせもあり、子育てにやさしいまちのPRになっている。	今後も、PRに努め、事業を継続する。
②	母子保健事業の充実・強化	妊娠・出産・産後の周産期の女性や、乳幼児の健康状態を確認するための検診及び育児相談等の充実を図るとともに、関係機関と連携して子育ての不安解消や子育て世帯の支援に努める。	○H29.6 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援のため「子育て世代包括支援センター ハピスタくたまつ」を開設		H29年度に子育て世代包括支援センターを開設。その後も周産期の事業を新規に実施し(産後ケア事業、ママスマイルサロン、産婦健康診査)、子育て世帯の支援につながっている。従来からの教室や相談も、子育て世代のニーズに合わせ内容を修正しながら実施している。	今後も、PRに努め、事業を継続する。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「少子化対策(子育て支援等)施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:15%(H26年度8.8%) ※まちづくり市民アンケート(2-6のKPIと共通)	-		

No.2-3 子育てに関する経済的不安・負担の軽減

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	子育て費用の軽減	子育て世代の経済的支援を推進する。	継続	子育て支援課	継続して実施した。	引き続き、子育て世代の経済的支援を推進していく。
(事業例)	保育園、幼稚園の第2子からの同時入所無料化	-	継続		継続して実施した。	引き続き、実施していく。
(事業例)	医療費助成の充実	-	(拡充) 小学校3年生までであった対象を6年生までとし、所得制限を撤廃(H28.8~) ※KPI参照		継続して実施した。	引き続き、実施していくとともに、合わせて、対象範囲の拡充について検討していく。
(事業例)	認可外保育施設の保育料補助	少子化を助長する可能性のある待機児童問題に対応するため、認可外保育施設を利用する児童(保護者)に対する保育料の補助を行う。	H27年度から実施 ※H28.4~ 月2万円であった上限を3万円に拡充 →H30年4月~3.5万円に拡充 ※KPI参照		平成30年度から助成金の月額上限額を3万円から3.5万円に拡充した。	待機児童の状況や令和元年10月から実施される「幼児教育・保育の無償化」を踏まえて、制度の縮小又は廃止を検討していく。
(事業例)	ファミリーサポートセンターの利用料補助	地域で支え合い育児を行うファミリーサポートセンターの利用について、「ひとり親又は市民税非課税世帯」の利用料を軽減する。	H27年度~実施 ※KPI参照		【平成30年度実績】 利用料補助対象者数:2名 補助額:1,200円(利用時間:6時間)	引き続き、実施していくとともに、制度の周知を図っていく。
②	経済的自立支援	母子・父子福祉資金や寡婦福祉資金の貸付金制度等について、学校関係者も含めた周知を行い、利用を促進する。	継続		継続して実施した。	引き続き、実施していく。
③	就労による自立支援の充実	母子家庭等自立支援給付金事業の周知や、活用促進等により、安定した就労環境の確保及び自立支援に努める。	継続		継続して実施した。	引き続き、実施していく。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	乳幼児・子ども医療費助成対象:小学校6年生まで・所得制限なし(H26年度 小学校3年生まで・所得制限あり)	「小学校6年生まで・所得制限なし」に拡充(H28.8～)	平成28年8月からは、小学校卒業まで所得制限なしで拡充したので、目標は達成している。	引き続き、実施していく。
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「子育てについて経済的な不安、負担がある」と回答した割合:いずれも30%以下(H25年度就学前35%、小学校34%) ※くだまつ星の子プラン策定に関するアンケート	-		
	認可外保育施設の利用者数:20名増(H26年度実利用児童数79名比)	△6名(H27年度73名) △19名(H28年度60名) △15名(H29年度64名) △40名(H30年度39名)	認可保育所や企業主導型保育施設等の開設に伴い、認可外保育施設(花の子保育園)の利用者数は減少している。	認可保育施設による受け皿確保に努めていく。
	待機児童数:0名(H27年度3名)	H27.4月3名、10月 6名 H28.4月0名、10月12名 H29.4月8名、10月14名 H30.4月0名、10月14名 H31.4月17名	本市の保育ニーズは、増加の一途をたどり、待機児童数は増加傾向にある。	認可保育施設による受け皿確保に努めていく。
	ファミリーサポートセンターの利用時間数:500時間増(H26年度649時間比)	253時間(H27年度902時間) △158時間(H28年度491時間) △153時間(H29年度496時間) △272時間(H30年度377時間)	放課後児童クラブの預かり時間の延長も減少の原因と考えられるが、目標達成には至っていない。	制度の周知に努めていく。
	ファミリーサポートセンターの利用件数:1,000件/年(H27年度700件/年見込)	902件(H27年度) 617件(H28年度) 664件(H29年度) 463件(H30年度)	放課後児童クラブの預かり時間の延長も減少の原因と考えられるが、目標達成には至っていない。	制度の周知に努めていく。

No.2-4 子育てに関する支援の充実

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	相談及び情報提供体制の充実	子育て支援センター事業の推進や施設の改善、次世代育成に必要な連携体制の充実、広報・パンフレットなどによる子育て支援情報の提供充実などを支援する。	継続		継続して実施した。	引き続き、子育て支援情報の提供充実などを支援していく。
(事業例)	子育て支援Webサイトの導入	スマートフォンやPCで閲覧可能な「子育て支援Webサイト」の導入により、悩み相談事例やイベント情報その他子育てに必要な情報を効率的に提供する。 また、複数の部署に跨っている子育て関連施策・情報を一括して提供することで、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援をWeb上でワンストップ提供する。	H28.4本格運用開始 ※KPI参照	子育て支援課	平成28年4月から本格運用を開始した「子育て支援Webサイト:ママパパアプリ」を活用して、子育てに関する情報の提供に努めた。	引き続き、実施していく。
(事業例)	子育て支援センター事業	未就学児とその保護者が、自由に集い交流できる場を提供する事業(子育てに関する相談員常駐)	○児童センター「わかば」建設(H29.4開所) ○ザ・モール周南内に子育て支援センター「あいあいキッズ星プラザ」を開所(H29.4)		継続して実施した。	引き続き、実施していくとともに、事業の周知を図っていく。
(事業例)	出生祝品の贈呈事業	出生届を提出した者に祝品を贈呈することにより、市が出生を祝福し、今後の育児について積極的に応援することをPRし、少子化の軽減を図る。	フォトアルバム及び出産祝用ギフト贈呈(H27年度) ※H28・29年度はフォトアルバムのみ贈呈 ※KPI参照	企画財政課 市民課	H29年度までで配布を終了したため、H30年度は事業実施なし。	今後の事業展開については、再検討を要する。
(事業例)	子育てワンストップサービスの導入	保育・児童手当・児童扶養手当・母子保健の各手続において、マイナンバーカードを利用すれば、来庁せずとも自宅パソコンやスマートフォンから申請できるサービスを導入する。	H30.3「児童手当」運用開始 ※保育・児童扶養手当・妊娠届は申請書等の様式のダウンロードが可能となっている。(申請時は来庁の必要あり)	情報統計課 子育て支援課 健康増進課	利用者なし	申請者(保護者)は、申請手続とともに、各種相談をされることが多いため、マイナンバーカードの利用が普及していないと考えられる。

②	保護者の多様な就労に対応した子育て環境の整備	保護者の多様な就労状況にマッチした環境を整備し、育児と仕事の両立及び女性の社会進出に資するとともに、母子・父子の就業及び自立を促進する。	継続	企画財政課 子育て支援課	No.2-3 ②③と類似	No.2-3 ②③と類似
③	ひとり親家庭の支援	母子・父子自立支援員、家庭児童相談員の相談業務を通じ、民生児童委員、主任児童委員等とも連携して実態把握に努めるとともに、相談体制の充実に努める。	継続	子育て支援課	継続して実施した。	引き続き、実施していく。
④	育児に関する助け合いの推進	子育て経験者による子育て援助、相談体制の充実に図り、子育ての経験を活かしたい人の活力による子育て支援を推進する。	継続		継続して実施した。	引き続き、実施していく。
⑤	子育て学習機会の充実	家庭教育学級・親子教室等、子育て学習・交流機会の充実とともに、保育園・幼稚園等による子育て相談や育児講座、サークル活動の支援など、学習機会の充実に努める。	継続	子育て支援課 健康増進課	各施設において実施した。	引き続き、各施設において実施していく。
⑥	児童虐待防止への取組	要保護児童対策協議会の開催や、児童相談所等の関係機関との連携強化とネットワークの充実等により、児童虐待防止への対応を強化する。	継続	子育て支援課	家庭児童相談業務において、関係部署との情報共有を強化するため、平成30年10月に児童家庭相談システムを導入した。	家庭児童相談業務については、子ども家庭総合支援拠点の整備を進めていく。(設置目標年度は、県が令和2年度まで、国が令和4年度まで)

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組	
KPI	子育て支援Webサイトへのアクセス件数:200回/月	3,170回/月(H28年3月) 3,420回/月(H28年度月平均) 6,270回/月(H29年度月平均) 8,909回/月(H30年度月平均)	目標達成に至っている。	さらに周知を図り、利用者及びアクセス件数の増加に努めていく。	
	祝品贈呈者数:500人/年	484名/年(H27年度) 469名/年(H28年度) 514名/年(H29年度)	29年度まで配布を終了。	今後の事業展開については、再検討を要する。	
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「仕事と生活の調和に不安を感じる」と回答した割合:就学前児童45%以下、小学校児童50%以下(H25年度就学前47%、小学校55%) ※くだまつ星の子プラン策定に関するアンケート	-			
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「困ったことについて相談できる場所がない」と回答した割合:いずれも3%以下(H25年度いずれも4%) ※くだまつ星の子プラン策定に関するアンケート	-			

No.2-5 安全・安心に子育てできる環境の整備

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	子育てに関する社会資源の充実	子育て世代の交流場所や公園等の遊び場、授乳スペース等子育てし易いまちづくりを推進する。	○児童センター「わかば」建設(H29.4開所) ○ザ・モール周南内に「あいあいキッズ星プラザ」を開所(H29.4)	子育て支援課	授乳・おむつ替え用ベビーテント(2張)を購入し、市内のイベント等での貸出しを開始した。	引き続き、子育て世代の交流場所や授乳スペース等子育てし易いまちづくりを推進していく。
(事業例)	子どもがのびのびと遊べる公園等の整備	スポーツ公園冒険の森に、幼児用遊具を整備する。	H29年度に造成工事、H30年度に遊具設置工事完了	都市整備課	利用対象年齢に近い小学生一年生にアンケートし遊具を選定。よく利用されている。	既存遊具・公園施設の長寿命化。
②	子どもの安全対策の推進	カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設をはじめ、安心して子育てできる施設整備を推進する。	継続	土木課	通学路プログラムや交通安全施設点検を踏まえつつ、道路照明6基、道路反射鏡57基、防護柵238mの設置、その他区画線、路面カラーリング等の工事を実施した。(委託料490千円、工事費23,907千円)	引き続き、通学路プログラムや交通安全施設点検等により問題点を洗い出し、効果的な施設整備に努める。
(事業例)	通学路等への防犯カメラ設置の推進	通学路や多数の人が集まる施設等への防犯カメラ設置を推進し、「安心して子育てできるまちづくり」による安心感の醸成に資する。	※KPI参照	生活安全課	本市の犯罪認知件数は減少傾向にあり、防犯カメラは犯罪の抑止効果があると考えられる。	市民等からの防犯カメラ設置要望は強いが、設置後は更新を含め維持管理費が継続的に必要なことから、計画的な整備が求められる。そのため既存カメラの周知強化等により抑止効果向上を図りたい。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「公園・緑地の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:30%(H26年度26.7%)	-		
	就学前児童及び小学校児童の保護者が「地域の治安、交通安全などに不安がある」と回答した割合:就学前児童17%以下、小学校児童12%以下(H25年度就学前20%、小学校15%) ※くだまつ星の子プラン策定に関するアンケート	-		
	市の助成等による防犯カメラ設置台数:25台/5年 ※H26年度以前設置分8台	H27年度 13台(国交付金分) 12台(市単独分) H30年度 5台(市単独分) 計30台 ※H26年度以前分を含めると計38台	目標達成済	市民等からの防犯カメラ設置要望は強いが、設置後は更新を含め維持管理費が継続的に必要なことから、計画的な整備が求められる。そのため既存カメラの周知強化等により抑止効果向上を図りたい。

No.2-6 保育・幼児教育等に関する体制の充実

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	保育サービスの充実	保育園入所希望児童の受入体制拡充及び民間事業者との協働により、安全で快適な保育環境の確保及び多様なニーズへの対応に努める。	継続	子育て支援課	継続して実施した。	引き続き、実施していく。
(事業例)	民間保育施設の新設	-	H28.4 3園が開所 ○あい保育園潮音 ○ひだまり保育園(小規模) ○太陽のテラス(小規模) H29.4 2園が開所 ○あい保育園宮前 ○ニチイキッズ下松末武保育園(小規模) H31.4 認定こども園1園開所 ○末光幼稚園		平成31年4月開所に向けて、末光幼稚園の認定こども園化事業を進めた。	引き続き、民間保育施設の新設等により、認可保育施設による受け皿確保に努めていく。
(事業例)	公立保育園の民営化	保育園運営の効率化を図り、民間保育園の活力・保育力を最大限に活用するため、公立保育園の民営化を段階的に進める。 また、民営化により生み出される効果額をもとに、子ども医療費助成の拡充等、子育て支援策の充実に努める。	○H29.3 中央保育園廃止→H29.4月民間保育園1園開園 ○H30.4～ 花岡保育園完全民営化		平成30年4月から「花岡保育園」が完全民営化となった。	待機児童の状況等を踏まえた上で、公立保育園の民営化を検討していく。
②	多様な次世代育成支援の充実	幼保連携への対応、放課後児童対策の充実、ファミリーサポートセンターの活用促進、就業環境改善など、子育て環境全般の充実支援に努める。	継続		継続して実施した。	引き続き、実施していく。

(事業例)	放課後児童健全育成事業の拡大(児童の家の受入定員拡大と対応時間の延長)	-	○H27.7月～「ほがらか児童の家」を民間委託により運用開始 ○H29.4～開所時間を18時から18時30分に延長 ○H30.4～「旧中央保育園」を利用して、「下松児童の家3」を民間委託により運用開始 ○H30.4～「旧花岡保育園」を利用して、「花岡児童の家2・3」を開所	子育て支援課	平成30年4月から旧花岡保育園を利用して「花岡児童の家2・3」を開所したとともに、旧中央保育園を利用して「下松児童の家3」を開所した。	平成31年1月に策定した「下松市放課後児童クラブの運営体制の改善方針」に基づき、民間活力の導入により、受入れ体制の整備をはじめ、施設及び設備の整備、職員の確保、放課後子ども教室との連携などに努めていく。
(事業例)	病児病後児保育施設の確保	-	H27.10～「タツノ子ハウス」を民間委託により運用開始		継続して実施した。	引き続き、実施していく。
③	私立幼稚園の運営支援	就園奨励費のほか、子ども子育て支援新制度への対応による私立幼稚園の運営支援等により、幼稚園の健全な運営と適正な幼児教育内容の維持を促進する。	(新制度移行済) H27年度 3園→H28年度 全園移行済		継続して実施した。	令和元年10月から実施される「幼児教育・保育の無償化」を踏まえて、事業内容の確認を行う。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	市内保育施設の受入定員:1,270人(H26年度780人)	893人(H28.4.1) 947人(H29.4.1) 947人(H30.4.1) 996人(H31.4.1)	花岡保育園の開所等により受け入れ定員が増えた。	令和2年4月1日には、新たに204名の受け皿が確保できる予定である。
	「少子化対策(子育て支援等)施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:15%(H26年度8.8%) ※まちづくり市民アンケート(2-2のKPIと共通)	-		

No.2-7 小・中学校教育環境の充実

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	学校施設の整備・充実	「学校施設耐震化基本計画」に基づき、計画的な学校施設の耐震化を推進するとともに、老朽化や児童、生徒数の変化に対応した適切な施設整備を行う。	<p>(H28年度事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○花岡小第2校舎耐震及び改修工事 ○公集小新校舎建設(H27年度設計) ○中村小新校舎設計・建設 <p>(H29年度事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○下松小建設事業第Ⅰ期工事 ○中村小屋内運動場改築工事基本設計 ○公集小普通教室棟床改修工事 ○豊井小外部改修工事 ○下松中プールフェンス改修工事 <p>(H30年度事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○下松小建設事業(第Ⅰ期工事・第Ⅱ期工事実施設計) ○中村小屋内運動場改築事業(実施設計・準備工事) ○空調設備設置事業(花岡小第3校舎、下松中及び久保中特別支援教室・小中学校普通教室実施設計) ○LAN整備工事(豊井小・東陽小) ○豊井小屋内運動場屋根改修工事 <p>※KPI参照</p>	教育総務課	予定している整備工事等については、順調に進められている。	長寿命化計画を策定し、計画に基づく、整備を引き続き、行っていく必要がある。 空調については、特別教室への設置について、検討する必要がある。
②	教育機器等の充実	学校指導要領に沿った教育機器・教材備品整備を計画的に推進するとともに、校内LANや各種設備機器の有効利用方法を検討し実践する。	継続 ※KPI参照		予定通り、進んでいる。	無線対応のための機器整備を行っていく。

③	学校図書館の充実	「下松市学校図書館図書整備計画」に基づき、蔵書の充実、適切な蔵書管理等を計画的に進め、教育活動への有効活用を進める。	継続 ※KPI参照	教育総務課	目標を達成している。	引き続き、必要な図書を整備する。
---	----------	--	--------------	-------	------------	------------------

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	学校施設の耐震化率:100%(H27年度84%) ※非木造で2階建て以上又は延床面積が200㎡を超える 学校施設	86.8%(H28.4.1) 90.0%(H29.4.1) 90.2%(H30.4.1) 93.0%(H31.4.1)	計画通り、進んでいる。	下松小改築及び中村小屋内運動場改築
	全教室にLANが整備された小中学校数:6校/11校 (H27年度4校/11校)	7校/11校(H31.4.1) 久保小、公集小、花岡小、豊井小、中 村小、東陽小及び下松中	予定通り、進んでいる。	無線対応のための機器整備を行っていく。
	学校図書整備率(小学校平均値):1(H27年度1)	1.07(H29.4.1) 1.06(H30.4.1) 1.15(H31.4.1)	目標を達成している。	引き続き、必要な図書を整備する。
	学校図書整備率(中学校平均値):1(H27年度0.99)	1.06(H29.4.1) 1.08(H30.4.1) 1.07(H31.4.1)	目標を達成している。	引き続き、必要な図書を整備する。

No.2-8 確かな学力や豊かな心を育む小・中学校教育の推進

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	確かな学力と個性を育む教育の充実	児童生徒を心豊かにたくましく育てるために、個性や創造性を伸ばし、一人ひとりの学ぶ力を育てる学習活動を推進する。	継続	学校教育課	「キラリくだまつ授業づくり」をもとにして、市内全教員の授業力向上を図り、一人一人の子どもが向上するように、市主催の研修会を開いたり、定期的に学校を訪問する学力向上推進リーダーの取組を進めたりした。全国学力・学習状況調査の結果から、一定の成果が出ていることが伺える。 市全体としては授業改善の意識が高まっているが、まだその意識を高める必要がある教員がいる。	子どもの学習に関する課題やその課題を改善するための手立てを、各中学校区の全教員で共通認識することを提案しているが、引き続いてその必要性を訴えたい。さらには、より多くの教員が授業改善の意識を高めることができるように、市主催の研修会の在り方を工夫したり、各学校の研修が充実するような事例を紹介したりしたい。
②	豊かな心と健やかな体を育む教育の充実	「生きる力」の核となる豊かな人間性を培うとともに、生涯にわたって自己実現を図れるような資質や態度を育成する。	継続		下松市カウンセリングルームに臨床心理士だけでなくスクールソーシャルワーカーを新たに配置するなど、これまで以上に様々な分野に精通した専門家を拡充し、諸課題の早期解決を図った。下松市教育支援センター事業では、不登校児童生徒に対し、学校生活及び社会生活への適応指導を行った。しかし、児童生徒一人ひとりのニーズにあわせた施策の充実が必要である。	児童生徒が抱える諸課題が多岐にわたっている現状を踏まえ、よりきめ細やかな対応の検討を進める。
③	地域に開かれた信頼される学校づくりの推進	コミュニティ・スクールの制度を活用し、学校と家庭・地域が学校の状況に関して共通の理解を図り、相互の連携・協働を促進する。	H28.4～全小中学校で導入(H27年度までは末武中学校のみ)		すべての学校にコミュニティ・スクールが設置されて3年目を終え、学校・家庭・地域が一体となった連携・協力体制の整備が進んできた。県実施のアンケート調査では、課題はあるものの取組状況等については、ほとんどの項目で県平均を上回る結果であった。今後は、それぞれが「教育の当事者」としての参画意識を高め、次代を担う児童生徒の長期的視野に立った育成が必要である。	学校や地域の課題の解決に向け、各校の取組はもとより、中学校区での地域連携を一層重視するとともに、学校・家庭・地域が、地域連携教育の当事者としての意識を高め、学校運営や地域行事への参画等を通して、地域連携教育の一層の充実や地域の活性化を図る。
④	組織的・機動的な学校づくりの推進	個々の教職員の専門性や意欲を生かしながら、学校全体の教育力の向上を図り、学校教育の質を高める。 また、若手教員及びミドルリーダーの育成を含めた教職員の育成、学校マネジメント力の向上に努める。	継続		各校では信頼される学校づくりに向けて、授業改善やキャリアステージに応じたOJT等を充実させるとともに、県内外の研修等によって、最新情報を共有し教職員の資質向上を図っている。また、市全体の課題解決に向けては、下松市教育研究所の機能を生かした新学習指導要領への対応等、現場のニーズに応じた部会別の取組が推進されている。国の全国学力・学習状況調査では、個別には課題があるものの、おおむね良好な結果であり、引き続き、人材育成等、学校教育の質を高める取組の充実を努める。	学校評価や教職員評価の活用により、教職員の専門性やよさを生かした活力のある学校づくりを一層推進するとともに、校長のリーダーシップのもと、組織的・機動的な学校運営に向けたマネジメントサイクルの確立や人材育成、働き方改革の推進等に取り組んでいく。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「学校教育の充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:20%(H26年度18.7%) ※まちづくり市民アンケート	-		

No.2-9 学習環境の充実による子どもの学力向上の推進

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	乳幼児期からの図書館利用の促進	乳幼児期からの図書館利用促進と読書啓発を行うことにより、読書を通じた良好な親子関係の構築及び健全な子どもの育成に資する。	継続	図書館	健康増進課と連携し、育児サークルでの読み聞かせおよび絵本の紹介、幼稚園での未就園児親子への読み聞かせにも取り組んだ。	継続実施。図書館でのおひざにだっこのおはなし会や出張おはなし会等を通して、乳幼児期からの図書館の利用促進につなげる。
(事業例)	親子読書推進事業	市立図書館に、貸出履歴が記録できる読書通帳システムを導入し、母子手帳交付時に図書館利用者カード申請書と読書通帳などをセットにした「絵本のある暮らし応援パック」を手渡すことで、読書啓発と図書館利用の促進を図る。 ※(パックの内容:読書通帳、利用者カード申込書、図書館利用案内、赤ちゃん絵本リスト、コットンバックなど)	○H28.3～読書通帳機運用開始 ○H28.4～「絵本のある暮らし応援パック」配布開始 ※KPI参照		「絵本のある暮らし応援パック」を受け取ったことで、図書館利用者カードを作成する人がいることから、この取り組みが、本にふれ合うきっかけや図書館利用のきっかけになっていると考えられる。昨年までパックの中に入れていた「赤ちゃん絵本リスト」はVol.1、Vol.2だったが、今年度Vol.3を作成し加えた。	継続実施により、親子で絵本にふれあう機会や、図書館利用のきっかけを提供したい。
②	子どもの読書活動の促進	市立図書館と学校が連携して、星ふるまの図書館教育や図書館サービスハンドブック事業等に取り組み、子どもの読書活動の推進を図る。	継続 ※KPI参照		星ふるまの図書館教育は6年目に入り、図書館活用術を学んだ子ども達が自分で本を探す姿を見かけるようになってきた。授業で使う資料の団体貸出について、学校から依頼を受けることが多くなった。	継続実施により、学校との連携強化を図り、子どもの読書活動促進に努める。
③	移動図書館の充実	利用実態に即した巡回ステーションの設定と、市民ニーズに応じた積載資料の充実により、利用促進に努める。	継続		幼稚園、保育園、小学校、児童の家の巡回を通して、本に接する機会や図書館利用のきっかけ作りが図れている。	継続実施により、多くの子ども達と本を結び付けたい。
④	学力等の向上に向けた取組	義務教育以外の場における、学力向上に向けた取組の推進を図る。	継続	企画財政課	保育園、幼稚園を対象に英語環境向上推進事業を引き続き実施した。	引き続き事業を実施する。
(事業例)	英語環境向上推進事業	県内唯一の英語科のある高校を擁する本市が、積極的な英語教育への取組を行うことにより、子どもの英語能力の向上と国際理解の推進に資する。	実施中 (H27年度～) ※KPI参照		保育園、幼稚園等から好評価を得ている。英語講師の評判もよく、園児たちが講師とのふれあいを楽しんでいる。幼少期からネイティブ英語及び外国人に触れる機会を持つことで、グローバルな感覚を養うことについて一定の効果を得ている。	保育園、幼稚園等から事業継続を望む声があるため、引き続き事業を実施する。
(事業例)	グローバル化に対応するための教育の推進	県内大学等に在籍する留学生との交流支援等により、国際感覚の醸成に資する。(COC+事業の活用)	検討中 ※KPI参照		東京2020オリンピックの関連事業でベトナムを相手国とするホストタウンに登録された(H30.12)。交流事業についてはR元年度以降検討する。	ベトナムを相手国とするホストタウンに登録されたことを契機に、徳山大学留学生の協力をいただきながら、スポーツ交流、文化交流を推進する。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	読書通帳の利用者数: 200人/月	2,603人/月 (H28年度) 2,560人/月 (H29年度) 2,625人/月 (H30年度) ※H28.3.25稼働開始のためH27年度は対象外とする。	統計上把握できるのが、延べ利用者数のため、目標数値と開きがある。 読書通帳の利用は、毎年増加している。	子どもだけでなく、一般の利用者にもっと読書通帳を使ってもらえるようPRに努める。
	本の月間貸出冊数: 1.1倍 (H26年度平均48,117冊/月)	1.04 (H27年度平均49,993冊/月) 1.07 (H28年度平均51,454冊/月) 1.03 (H29年度平均49,794冊/月) 1.04 (H30年度平均49,902冊/月)	読書通帳機導入直後の平成28年度は、貸出冊数が急増したが、それ以降は横ばいである。読書通帳機が定着し、一定の落ち着きを見せたと考えられる。	読書通帳の利用啓発と並行して、魅力ある資料購入や企画の実施で、図書館の利用促進に努める。
	市立図書館の児童書の貸出冊数: 240,000冊/年 (H26年度199,868冊)	226,068冊 (H27年度) 252,130冊 (H28年度) 238,197冊 (H29年度) 238,867冊 (H30年度)	読書通帳導入前に比べ、児童書の貸出増は顕著であり、読書通帳が子どもの読書推進に有効だと考えられる。	読書通帳は子どもの読書促進に有効だと考えられるので、小学校入学時などの節目に読書通帳PR文書を配布する等を考えていく。
	図書館有効登録者数: 15,000人 (H26年度12,660人)※年間利用登録者数	13,054人 (H28.3.31) 13,264人 (H29.3.31) 12,959人 (H30.3.31) 12,610人 (H31.3.31)	読書通帳が有効登録者増に結びつくツールにはなっていないようである。	多くの人に図書館に興味を持ってもらえるような行事を開催したり、ホームページでの情報発信を通じて、来館のきっかけを提供したい。
	保育園等での英語教室開催数: 54回/年	67回/年 (H27年度) 99回/年 (H28年度) 95回/年 (H29年度) 96回/年 (H30年度)	原則、各園年5回実施しており、目標を達成している。	事業継続の場合には、各園からの要望や保育園の増設に伴う影響を考慮し、開催数の検討等を行い、円滑な事業実施に努める。
	保育園等の関係者を対象とした英語講座参加者数: 50人/年	14人/年 (H27年度) ※市民向け講座に統合 (H28~29年度)、保育園等園児のみ対象 (H30年度~)	参加者数が少ないため、H28年度から市民向け講座に統合。市民向け講座は、参加者に偏りがあり広く市民に行き渡らないこと、参加者の英語レベルに合わせた授業を展開できないこと等から、現在は実施していない。	今のところ実施予定なし。
	県内大学等に在籍する留学生との交流: 2回/年	0回	学力等の向上に向けた取組みは実施していないが、関連事業として留学生との交流を行った。	ベトナムを相手国とするホストタウンに登録されたことを契機に、徳山大学留学生の協力をいただきながら、スポーツ交流、文化交流を推進する。

No.2-10 多様な手法によるUJIターンの促進

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	奨学金を活用したUJIターンの促進	下松市奨学金利用者と、市内への就職、定住等、一定の条件を満たした者の奨学金の償還の減免を実施する。 また、減免に係る費用の創出にあたっては、公民一体となった基金の創設などを検討する。	検討中 ※KPI参照	教育総務課	下松市奨学金制度として償還の減免を行うことは困難であるため、実施していない。	実施しない。
②	空き家の活用によるUJIターンの促進	民間事業者と協働し、空き家に関する情報発信を推進し、空き家を活用したお試し住宅制度の導入を検討する。	検討中 ※KPI参照	企画財政課 住宅建築課	平成30年4月より、市営住宅申込の「市内在住者」の要件を撤廃しており、UJIターンを希望する人も申し込みが可能となっている。 UJIターンの受け皿となる空き家バンク等の整備には至っていない。	県内で唯一、空き家バンクを設置していない市であることから、今後は空き家バンクの制度活用も含め、空き家の活用方法を検討していきたい。市営住宅の募集については、ホームページに掲載するなど、情報提供を行う。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	奨学金減免制度の適用者数:1人/年	0人	下松市奨学金制度として償還の減免を行うことは困難であるため、実施していない。	未定
	UJIターンの促進に活用した空き家の数:3軒/5年	0軒	UJIターンの受け皿となる空き家バンク等の整備には至っておらず、目標達成には厳しい状況である。	県内で唯一、空き家バンクを設置していない市であることから、今後は空き家バンクの制度活用も含め、空き家の活用方法を検討していきたい。

基本目標3 都市と自然のバランスのとれたコンパクトな「まち」を創生する

数値目標

指標	基準値	目標値 (平成31年度)	現況	達成状況の分析	今後の取組
「まちの賑わいや買物の楽しさ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合	53% (H26年度)	55%	—		
「道路や交通機関の便利さ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合	42.5% (H26年度)	45%	—		
「全体的な住みよさ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合	55.5% (H26年度)	60%	—		

※まちづくり市民アンケート

No.3-1 公民連携による魅力ある地域づくりの推進

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	民間企業との協働の推進	民間活力の利用及び企業との連携により、市政の充実を図る。	継続		民間企業3社と包括連携協定を締結した。	包括連携協定を締結した企業と実施できる施策について検討する必要がある。
(事業例)	民間企業との包括連携協定の締結及びその活用	-	<p>○イオン株式会社 →ご当地WAONカード運用中。広島市でのPR活動の際、協定に基づきイオンモールの会場を借受け(H28.2)※協定はH26.10締結</p> <p>○H28.1「株式会社丸久」と協定締結</p> <p>○H28.4「株式会社サンリブ」と協定締結→下松店内に市PRコーナー設置。大城にベンチを寄贈</p> <p>○H28.10「ヤマト運輸株式会社山口主管支店」と協定締結→下松市オリジナルBOXを製作(H29.2)</p> <p>○H29.5「株式会社レノファ山口・イオングループ」と協定締結</p> <p>○H29.6「特定非営利活動法人ACT SAIKYO」と協定締結</p> <p>○H30.7「株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング」と協定締結</p> <p>○H30.10「株式会社イズミ」と協定締結</p> <p>○H30.10「日本郵便株式会社」と協定締結</p> <p>※KPI参照</p>	企画財政課	新たに3社と包括連携協定を締結できた。	日本郵便との連携に基づき、市のPRを目的として広告付き年賀はがき、フレーム切手の作成を行う。また、配達員による道路点検をも行う覚書を締結する。 新規の協定先を探すことも重要ではあるが、過去に包括連携協定を締結した企業と実施できる具体的な施策について検討する必要がある。
(事業例)	公共施設等ネーミングライツ導入事業	公共施設等へのネーミングライツ導入により、公民一体となったまちづくりアピール及びまちづくり資金の確保に資する。	検討中 ※KPI参照	契約監理課 企画財政課	H30.5月にネーミングライツに関するガイドラインを策定した。	ガイドラインに基づき、施設の選定、募集を行う。

②	公共施設の整備・運営に関する民間事業者との連携促進	公共施設の建替え等に関して、PFIの活用など公民連携による手法を研究し、ストック運用についても民間事業者との連携を積極的に検討する。	○「笠戸島ハイツ」の長期的な活用方法について、活用方針(案)を検討するため、基本構想策定業務を委託した。(H31.1～R1.7) ※KPI参照		「笠戸島ハイツ」の長期的な活用方法について、活用方針(案)を検討するため、基本構想策定に向けた調査業務を委託し、サウンディング調査や事業者ヒアリングにより出された民間の意見やアイデア、事業性の評価等を踏まえながら、課題や今後の方向性を洗い出した。	今後、公共施設の整備・運営に当たっては、最適な事業手法を採用する必要があり、従来型的手法ではなく、財負担軽減等の観点から民間活力の活用を検討していくこととする。
③	学生等との協働によるまちづくりの推進	学生等、若い世代の発想と活力によるまちづくりを推進するとともに、若い世代が地域を知り、愛着を持つ機会を創出する。	○平成28年9月「徳山高専」との協定締結 ○平成30年3月「徳山大学」との協定締結 ※KPI参照	契約監理課 企画財政課 都市整備課	徳山大学「地域ゼミ」との連携して、米川のゆずを活用した地域振興について研究し、ゆず味噌を特産品とした地域おこしを提案し、試作品を作製した。また、徳山大学の留学生により市内幼稚園での異文化交流を実施した。 (No.1-5の再掲)	今後も「地域ゼミ」と連携し、米川産のゆずによるイベント実施やそのほかの地域資源を活用した振興策について研究していく。 (No.1-5の再掲)
(事業例)	市広報共同作成事業	市内の高校生に市広報の作成協力を依頼し、イベント写真の撮影や取材、記事作成を共同で行う。 将来的なUターンの促進等にも資する。	H23年度の山口国体に際し、下松高等学校生徒に市広報記事の取材を依頼した。これをきっかけに、H24年度から毎年1回、表紙用写真の撮影を同校に依頼している。	秘書広報課	下松高校美術部写真班所属生徒が撮影した写真を新年号の表紙写真に採用した。	毎年、同校美術部に依頼しており、他校にも広げていきたい。
(事業例)	事業所等共同PR事業	学生等と、PRを希望する事業所のマッチングを行い、共同でポスターを作成してもらう。 作成したポスターについては、公表、審査、表彰を行うなどすることで、若者の地域活動参加と事業所の宣伝効果の創出を図る。	検討中	企画財政課	実施事例なし	事業として実施できる内容について検討し、実施可能なものについては実施していく。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	ネーミングライツ導入施設:3施設/5年	0施設	現在のところ導入施設はないため、目標達成は厳しい状況である。	ガイドラインに基づき、施設の選定、募集を行う。
	民間企業との連携協定の活用による事業の実施:5件/5年	6件 ・イオン(マックスバリュ)との協定によるご当地WAONカードの作成(H26.10) ・イオンとの協定によるイオンモールの無償活用(H28.2) ・ヤマト運輸との協定による下松市オリジナルBOXの製作(H29.2) ・ACT SAIKYOとの協定による「ACT SAIKYO チャレンジ」開催(H29.5) ・レノファ山口との協定による「レノファフェス」開催(H29.11) ※下松商業開発主催・市共催 ・ACT SAIKYOとの協働による東京2020オリンピックキャンプ地誘致	ACT SAIKYOの協力によるホストタウン登録、バドミントン女子チームのキャンプ地誘致を実施した。	日本郵便との連携に基づき、市のPRを目的として広告付き年賀はがき、フレーム切手の作成を行う。また、配達員による道路点検も行う覚書を締結する。新規の協定先を探すことも重要ではあるが、過去に包括連携協定を締結した企業と実施できる具体的な施策について検討する必要がある。
	公民連携による公共施設の整備等研究件数:2施設/5年	1施設	「笠戸島ハイツ」の長期的な活用方法について、活用方針(案)を検討するため、基本構想策定に向けた調査業務を委託し、サウンディング調査や事業者ヒアリングにより出された民間の意見やアイデア、事業性の評価等を踏まえながら、課題や今後の方向性を洗い出した。	今後、公共施設の整備・運営に当たっては、最適な事業手法を採用する必要があり、従来型的手法ではなく、財負担軽減等の観点から民間活力の活用を検討していくこととする。
	学生等との協働による事業実施件数:5件/5年	4件 ・H28~29年度徳山高専との協働によるスポーツ公園の展望台設置 ・徳山高専との協働による大海町橋の検査実施(H29年度) ・徳山大学との協働による中山間地域づくり(H30年度) ・徳山大学の留学生等と市内幼稚園児との異文化交流(H30年度)	徳山大学「地域ゼミ」との連携して、米川のゆずを活用した地域振興について研究し、ゆず味噌を特産品とした地域おこしを提案し、試作品を作製した。また、徳山大学の留学生で構成する「地域ゼミ」により、市内幼稚園での異文化交流を実施した。	今後も「地域ゼミ」と連携し、米川産のゆずによるイベント実施やそのほかの地域資源を活用した振興策について研究していく。令和2年度から県内大学(山口県立大学)とのPBL(課題解決型学習)の実施について検討している。

No.3-2 交通機関の整備と交通拠点施設の充実

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	公共交通の利用促進	「住民ニーズへの対応」、「コンパクトシティ化の推進」により「次世代への持続を可能とする」ことに重点を置いた調査・検討に基づき、公共交通の利用促進を図る。	継続	企画財政課	下松市地域公共交通活性化協議会を4回開催し、その中で「米泉号」の実証実験や笠戸島での路線バス運賃負担減額実証実験を行い、どのような手法による移動手段が求められているのかについて、地元の声も吸い上げながら各施策を実施した。	引き続き、下松市地域公共交通活性化協議会での協議や市民からの意見をもとに、事業を着実に実施していく。
(事業例)	地域公共交通網確保維持改善事業	-	H29年度「下松市地域公共交通網形成計画」策定		下松市地域公共交通活性化協議会において策定した「下松市地域公共交通網形成計画」の実施事業(上記①に記載の内容)を協議会で協議しながら実施した。	引き続き、下松市地域公共交通活性化協議会での協議や市民からの意見をもとに、事業を着実に実施していく。
②	下松駅の機能維持・向上	下松駅の利便性や安全性の維持及びバリアフリー化の検討などによる機能の向上に努める。	H29～30年度市事業(R元年度繰越)、JR事業としてそれぞれエレベーター設置等を実施	企画財政課 長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課	市事業として市道橋上通りエレベーター設置等工事に着手、JR事業として構内エレベーター設置等工事を実施。	R元年度8月末までに全施設について竣工し、供用開始。
③	駅・駅前広場の機能のあり方検討	交通拠点としての賑わい、交流を促進するため、景観的な配慮・充実など、市の玄関口にふさわしい環境形成に努める。	継続	企画財政課 都市整備課	山口県屋外広告物条例により駅前広場での広告物の表示を規制。	同様の規制を引き続き行っていく。
④	岩徳線各駅の拠点機能整備検討	岩徳線の利用促進等、市民や事業者との協働による活用を検討する。	継続	企画財政課 産業観光課	拠点利用という意味では実施事業はないが、JR岩徳線利用促進委員会を通じて、企画列車の運行や駅カードの配布などの取組により、岩徳線乗降者数増加に向けた施策を実施している。	引き続き、JR岩徳線利用促進委員会や本市地域公共交通活性化協議会を通じた議論により、利用促進や拠点利用環境の整備に努める。 なお、米泉号がR1年10月から運行開始となることから、周防花岡駅を一つの交通結節点として位置づけ、米泉号と岩徳線の相互の利用促進に繋げることも念頭に置いている。
⑤	交通機関のバリアフリー化の推進	高齢者や障害者が利用しやすいような移動支援の仕組みを検討し、交通基盤整備とあわせ、公共交通関連事業者とも連携して実施する。	継続	企画財政課 長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課	市事業として市道橋上通りエレベーター設置等工事に着手、JR事業として構内エレベーター設置等工事を実施。 駅構内のエレベーターについては、30年度中に供用開始となっている。 【②の内容の再掲】	R元年度8月末までに全施設について竣工し、供用開始。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「公共交通の充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合: 22% (H26年度19.6%) ※まちづくり市民アンケート	-		
	路線バスの利用について「車両や施設の段差などバリアフリー対応」に満足・やや満足と回答した市民の割合: 17% (H27年度14.8%) ※下松市公共交通に関する市民アンケート	-		
	鉄道の利用について「車両や施設の段差などバリアフリー対応」に満足・やや満足と回答した市民の割合: 15% (H27年度12.9%) ※下松市公共交通に関する市民アンケート	-		
	鉄道の利用について「駐輪場などの駅周辺施設」に満足・やや満足と回答した市民の割合: 20% (H27年度17%) ※下松市公共交通に関する市民アンケート	-		

No.3-3 誰もが利用しやすい都市環境の整備

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	ユニバーサルデザイン化及びバリアフリー化の推進	道路や建築物等、公共施設において、ユニバーサルデザインにマッチした整備を進めるとともに、ニーズにあわせたバリアフリー化を推進する。	継続 ※KPI参照	長寿社会課 福祉支援課 土木課 都市整備課 住宅建築課	平成31年3月に策定した「旗岡市営住宅建替基本計画」は、ユニバーサルデザインに配慮した計画としている。団地全体をスロープでつなぐ計画とし、各棟に車椅子駐車場やエレベーターの設置、車椅子利用者タイプの住戸の整備など、バリアフリーに配慮した計画としている。 中部土地区画整理地区内の大海線、西市通線の築造に合わせ、歩道に点字ブロックを整備。	旗岡市営住宅の整備にあたっては、計画どおり、ユニバーサルデザインに合致した整備をすすめ、公営住宅の建設にあたってはバリアフリー化を進めていく。 中部土地区画整理地区内の西市通線、街路事業の大海線の築造に合わせ、歩道に点字ブロックを整備。 【課題】 歩道点字ブロック敷設の市としての方針が無い。
②	ICT化の推進による利便性の向上	市内におけるインターネット接続環境の向上を推進するなど、市内の情報化の促進を図る。	継続	情報統計課	平成30年度の増設については、機器のセキュリティの問題で先送りになった。	R元年度は2カ所増設予定。(花岡公民館、地域交流センター)
(事業例)	Wi-Fiスポット増設事業	-	Kビジョンが主体となって、市役所、さらぼし館、中村総合福祉センター、末武公民館、市民体育館、豊井公民館の計6ヶ所にフリーWi-Fiが整備された。(H29年度)			

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	点字ブロックの整備延長: 10,010m (H26年度9,240m) ※点字ブロックが整備された市道の延長	9,760m (H28.4.1) // (H29.4.1) 9,810m (H30.4.1) 9,940m (H31.4.1)	H27~R2年度までの整備目標770mのうち700m区間で整備が完了し、達成率が約90%となった。	R2年度における達成率100%を目指す。
	「高齢者や障害者の福祉対策施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合: 15% (H26年度11.8%) ※まちづくり市民アンケート	-		
	「情報化の推進施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合: 10% (H26年度4.3%) ※まちづくり市民アンケート	-		

No.3-4 機能的なまちづくりの推進

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	下松駅周辺の魅力ある市街地づくり	下松駅前地区第一種市街地再開発事業等の成果を踏まえ、ソフト事業の支援、市民の交流・協働拠点としての活用等を推進する。	継続	企画財政課 都市整備課	検討中	駅前の交流施設であるきらぼし館の利用やバリアフリー化が完了する下松駅の環境整備、歯科衛生士専門学校の開校等を通じて、通勤・通学者、観光客、学生と地域との交流につなげていく。
②	シンボルライン周辺の適性な市街化誘導	下松市都市計画マスタープランで位置付けたシンボルライン周辺への賑わい、文化、暮らしなどの機能誘導を促進するため、規制誘導策等の検討に努める。	継続	都市整備課	用途地域の指定により規制誘導。	同様の規制誘導を行っていく。
③	土地区画整理事業の推進等	中部土地区画整理事業の早期の事業完了を目指すほか、豊井地区における柔軟な整備手法を検討する。	継続		中部→令和元年12月換地処分(整備完了)。 豊井→地元と整備方針について協議。	豊井→都市計画決定の変更に向けた新たな整備計画の策定。
④	主要市道の整備促進	主要な市道の計画的な整備を推進する。	継続		下記のほか、中央線道路改良工事、橋梁長寿命化修繕計画に基づき久保市橋及び荒神橋補修工事等を実施。	引き続き、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修(米川橋等)に努め、平田昭和通り水路改良工事等の新規事業に着手する。また、花岡八幡通り改良事業等の検討を行う。 【課題】 長期未着手都市計画道路の見直し。
(事業例)	市道西条線歩道整備	-	生野屋西二～四丁目間 L=約0.4km 北側W=2.5m の歩道整備(集約)を完了 (H24～30年度)	土木課 都市整備課	生野屋西二～四丁目間、L=約0.4km、北側W=2.5mの歩道整備(集約)を完了 (H24～30年度)	生野屋二～四丁目間における第2期事業の検討
(事業例)	市道大海線道路整備	-	継続		用地取得	令和5年3月開通予定
⑤	文化施設の有効活用の推進	スターピアくだまつ、ほしらんどくだまつ、きらぼし館などの文化施設が、市民の文化活動、生涯学習の場として有効に活用されるよう努めるとともに、施設や設備について、長期計画に沿って改修・整備を進める。	○江の浦小学校旧校舎を「郷土資料展示収蔵施設 島の学び舎」として整備・運用開始(H28.10) ○文化会館(スターピアくだまつ)の外壁等の大規模改修工事が完了(H30年度)	生涯学習振興課	○島の学び舎 来館者を増やすため、企画展「写真で見る大正・昭和のくだまつ」を実施した。 H30年度来館者数は、859人(前年度比△63人)となった。7月豪雨による臨時休館(7月6日～10月3日)の影響で、減少した。 ○スターピアくだまつ 開館以来、初めての大規模改修工事を実施し、H30年8月に完了した。9月にリニューアルオープンイベント「吹奏楽と合唱の祭典」を実施し、好評を得た。 H30年度利用者数は、105,321人(前年度比△66,779人)となった。大改修工事の影響で減少した。	各施設が活用されるよう、自主事業に注力するとともに、長期的な施設整備を計画的に行うため、個別施設整備計画をR2年度中に策定する。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「道路、交通網の整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:50%(H26年度42.5%) ※まちづくり市民アンケート	-		
	「市街地開発や住宅地環境整備施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:25%(H26年度21.2%) ※まちづくり市民アンケート	-		

No.3-5 多様な年代の市民が元気で充実した毎日を過ごせる環境の整備

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	自治会活動の促進	自治会活動に関する効果的な支援方法を検討・実施し、女性や若年層等幅広い世代の参画を促進する。	継続	秘書広報課 企画財政課	ほとんどの自治会長が1年交替の輪番制であることから、自治会活動が活性化しにくい状況にある。加えて、集合住宅や高齢世帯の増加に伴い自治会未加入世帯が増加傾向にある。	互助や共助、市民協働を根付かせるため、自治会長任期の長期化と未加入世帯の解消に取り組むこととし、これを市自治会連合会の共通課題とする。
②	地域行事への参加を促進する仕組みづくり	世代間・地域間交流により地域活力を創出するため、若い世代の地域活動への参加を促進する仕組みづくりを進める。	検討中		各地域の自治会活動におけるまつりや奉仕作業に対して助成することにより中学・高校生の参画を後押し、一定の成果を上げることができた。ただしこれは、現リーダーの長年の経験と人脈によるところが大きい。	特に単身・子育て世代の参画が十分ではなく、これらの人をいかに呼び込むかが大きな課題。加えて、各地域の若いリーダーを育てることも急務。
(事業例)	COC+事業の枠組みの活用による学生の行事参加の促進	-	検討中		COC+事業自体の実施がなかった。 (COC+事業ではないが、参考として徳山大学「地域ゼミ」の長澤監督のゼミ生が、「ほしふるまちの映画祭」への準備等に参加する事例があった。)	令和2年度から県内大学(山口県立大学)とのPBL(課題解決型学習)の実施に向けて検討している。PBL実施における連携により、学生が本市に来る機会も増えることから、本市を知る学習の一環として、行事への参加も働きかけてみたい。また、徳山大学の地域ゼミ生に対しても同様に働きかけを実施していきたい。
③	高齢者の「生きがいづくり」の推進	高齢者が集まり情報交換ができる場所、多世代交流ができる場所を確保する。	継続	長寿社会課 生涯学習振興課	老人集会所や地域交流センターの修繕や施設整備を行い、利用者の利便性の向上に努めた。各公民館で、地域のニーズや社会情勢を考慮した内容の高齢者学級(高齢者向けの講座)を実施し、成果を上げている。	老人集会所や地域交流センターの老朽化が進んでおり、計画的な施設整備が必要である。今後も公民館を中心に、高齢者学級(高齢者向けの講座)を継続するとともに、今まで講座を知らなかった人に向けても知ってもらうよう努める。
(事業例)	定年後世代の社会参加促進事業	-	継続		after5 in くだまつ(市民が講座内容を企画し、運営にも携わる生涯学習講座)企画委員や出前講座の市民講師募集する等、自己実現や市民が有する知識や技術を生かすための事業を実施した。	事業の周知方法の再検討等、市民の社会参加を促す取組に努めていく。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「地域コミュニティ活動充実施策」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:10%(H26年度6.3%) ※まちづくり市民アンケート	-		
	「遊びや付き合いの場の楽しさ」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:20%(H26年度17.2%) ※まちづくり市民アンケート	-		

No.3-6 地域医療・福祉の充実

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	地域医療体制の充実	市民生活の安心・安全につながる医療の確保に向け、周南記念病院を拠点とし、医師会等との連携を通じた広域的な地域医療体制の充実を推進する。	継続		周南3市により周南地域救急医療対策協議会を設置しており、圏域内の病院群輪番制により実施した。	継続実施し、広域的な医療体制の充実を図っていく。
②	多様な医療ニーズへの対応	夜間・休日、救急等、多様な医療ニーズへの対応を図るとともに、休日外科診療についての診療所における対応検討など、きめ細かい医療体制の確保に努める。	継続	健康増進課	内科診療を文化健康センター内の休日診療所で提供し、外科系診療は在宅当番制により実施した。	引き続き、きめ細かい医療体制の確保に努めていく。
③	市民福祉活動の支援	地域で支え合う福祉環境形成に向け、福祉団体の育成、福祉健康まつりの効果的開催等による福祉意識の啓発、福祉学習機会の充実など、幅広い福祉活動を促進する。	継続		福祉健康まつりとウォーキング大会の同時開催により、多くの参加者に対し福祉団体の活動などを紹介した。	地域の生活課題やニーズが多様化・複雑化しており、多くの主体による地域福祉活動が重要であるため、引き続き、幅広い福祉活動を促進する。
④	地域福祉体制充実のための福祉人材の育成支援	個人や団体など、幅広い市民によるボランティア、福祉人材の育成を支援するため、ボランティアポイント制度の浸透、ボランティアセンター機能の充実等を推進する。	ボランティア制度運用開始(H28.4～) ボランティア制度対象者拡充(H31.4～)	長寿社会課	前年度と比較して、ボランティアの受入れ施設が増加。ボランティアの登録者数も微増している。更なる介護支援ボランティアの普及により、高齢者の社会参加、介護予防の推進に努める。	ボランティア活動の活性化及び地域の支え合い体制の充実を図ることを目的とし、ボランティアの登録者数の増加、登録施設の拡充を目指す。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
KPI	「医療・福祉の充実度」に満足・まあ満足と回答した市民の割合:30%(H26年度26.7%) ※まちづくり市民アンケート	-		

No.4-1 多様な媒体を活用した積極的な情報発信

	項目	内容	現況	担当部署	平成30年度の評価・反省点	今後の課題・方向性
①	市のホームページの積極的な活用	多様な情報提供をはじめ、パブリックコメント等市民との双方向情報交流の場として、幅広い活用を図る。 また、情報の他言語対応やGIS(地理情報システム)との連携をあわせて検討する。	継続	秘書広報課 企画財政課 情報統計課	情報の多言語対応については、英語、中国語等6言語対応の広報デジタルブックアプリで毎月広報の情報を提供している。	ホームページで知りたい情報が得られるよう掲載情報の充実を図る。 広報以外にも観光リーフレットやごみカレンダーなどデジタルブックアプリを活用し、外国人に対する情報提供の充実を図る。
②	SNSの活用	SNSを活用し、細やかな市の情報発信を行う。	○下松市公式Twitter「下松市★リサイクル星人」投稿開始(H28.4~)【環境推進課】 ○Facebook「下松市長のくだまつ日記」(H30.8~)【秘書広報課】 ※KPI参照	秘書広報課 企画財政課 情報統計課	Facebook「下松市長のくだまつ日記」をH30年8月から開始した。	市政全般を取り扱うSNSの活用を図る(市公式マスコットの活用など)
③	積極的な市のプロモーション活動の実施	定住(移住)及び下松産品の販路拡大、観光振興に使用する宣伝グッズを作成し、実際に県外等での宣伝活動を実施することにより、定住(移住)の促進及び下松産品の知名度向上、観光振興に資する。	○ティッシュ、タオル等、県外PR向けのグッズを作成(H27年度、H30年度) ○下松市公式マスコットキャラクター「くだまる」を市内全小学校児童の投票により決定(H30年度) ○市制施行80周年記念映画「くだまつの三姉妹」を制作 ※KPI参照	企画財政課 産業観光課 農林水産課	マスコットキャラクターの決定については、公募から児童の投票という流れを作り、子どもたちが親しみが持てるキャラクターを選ぶことができた。80周年記念映画「くだまつの三姉妹」については、地域企業等で構成される下松フィルムコミッションに委託することで、下松の良さや家族・地域住民のつながりを感じることができる作品を制作することができた。	マスコットキャラクター、映画を活用し、市民に下松の良さを再認識してもらうことはもとより、県外等でも効果的な宣伝活動を行い、下松産品の知名度向上、観光振興に努める。また、ふるさとサポーターを通じて、県外の方への情報発信も引き続き行っていく。
④	マスメディアとの連携による市の施策等の推進	テレビ番組の企画等、多様なツールの活用による市の施策の推進及び情報発信を図る。	継続			
⑤	交通基盤施設の活用	高速道路サービスエリアや鉄道駅等を、観光や特産品、移住・定住のPRに活用できるよう、連携体制づくりに取り組む。	継続 ※KPI参照		高額な出展料と交通費、人件費が発生することから、H30年度から実施していない。	費用対効果を踏まえながら、手法等について見直す必要がある。

	目標	現況	達成状況の分析	今後の取組
	市のホームページの閲覧件数:40,000件/月(H26年度35,793件/月)	38,004件/月(H27年度平均値) 43,760件/月(H28年度平均値) 35,288件/月(H29年度平均値) 43,561件/月(H30年度平均値)	達成できた。	スマートフォンで閲覧する利用者が増えており、そのことを念頭に置いて掲載情報を作る必要がある。
	SNSの活用及びマスメディアとの連携による市の施策及び情報発信件数:5件/5年	2件 Twitter「下松市★リサイクル星人」 Facebook「下松市長のくだまつ日記」	市独自のイベントなど報道機関に取り上げられる機会が多くあった。 SNSの特徴である双方向性に着目した情報発信には課題が多い。	市政全般を取り扱うSNSの活用を図る(市公式マスコットの活用など)
	作成したグッズ等を活用した宣伝活動実施回数:2回/年	4回(H27年度) H28年度以降も各宣伝活動で活用(以下の実績参照)	チラシやポスター、ノベルティグッズを効果的に配布することができた。	在庫も少なくなってきたことから、新たなグッズ等を作成する必要がある。PRに効果的なグッズを検討する必要がある。
KPI	県外等での宣伝活動1回当たりの参加者人数:50人	【H27年度】 ・H27.12 福岡PR(400人) ・H28.2 広島PR(200人) ・H27.10、H28.3 周遊バス(70人、41人) ※福岡、広島PRは、アンケート回答者のみをカウント 【H28年度】 ・H28.6 大阪中央公会堂PR(市協力) 【H29年度】 ・H29.5 東京都日本橋PR(300人) ・H29.6 ACT SAIKYOチャレンジ会場(スポーツ公園体育館:120人) ・H29.8 おいでませ山口県下松市フェア(マツダスタジアム500人) ・H29.12 日本ハンドボールリーグ会場(スポーツ公園体育館:120人) ・H30.1 バドミントンS/Jリーグ会場(周南:200人) 【H30年度】 H30.6 全日本実業団バドミントン選手権大会(市民体育館及びスポーツ公園体育館:500人) H30.8 おいでませ山口県下松市フェア(マツダスタジアム:600人) H30.9 おいでませ山口県下松市inLECT(広島市:330人) H30.10 レノファ山口公式戦(維新みらいふスタジアム:300人) H30.11 スポーツの秋子育て応援フェア(ハウジングメッセ周南:40人) H31.2 日本ハンドボールリーグ公式戦(スポーツ公園体育館:120人) ※()内人数は市のイベントブースへの来客数。	賑わいのある会場において、市のPR活動を行った。多くの来場者に市のPRをすることができた。	主に特産品の販売が中心のため、開催場所の選定を慎重に行い、下松を知ってもらう効果的な方法を見出す必要がある。

<p>交通基盤施設の活用による市のPR活動:1回/年</p>	<p>【平成28年度】 ・平成28年4月 羽田空港(市協力) ・平成28年12月 大阪駅(500人) ・平成29年2月 古賀SA(300人) ※()内人数は市のイベントブースへの来客数。</p>	<p>高額な出展料と交通費、人件費が発生することから、H30年度から実施していない。</p>	<p>費用対効果を踏まえながら、手法等について見直す必要がある。</p>
--------------------------------	--	--	--------------------------------------